## 研究会報告

# 2024年問題により加速する「物流危機」

日本通運株式会社 福岡支店九州営業部

ロジスティクス営業企画 課長 窪 田 雄 一 氏

令和5年(2023年)8月2日、日本通運株式会社 福岡支店九州営業部ロジスティクス営業企画課長の窪田雄一氏をお招きし、物流業界が直面するいわゆる「2024年問題」について、ご講演をいただいた。内容は、物流業界が抱える2024年問題とは何か、なぜ生じたのか、そして、物流業界特有の問題や課題解決へ向けた今後の取り組みなど、多岐にわたった。

### 2024年問題とは

物流業界における「2024年問題」とは、働き 方改革関連法によって、2024年4月1日以降、 「自動車運転の業務」に対して、年間の時間外 労働時間の上限が、960時間に制限されること によって発生する様々な問題を指す。例えば、 現行では、全線高速道を利用したとして、翌日 着で600km(福岡~大阪間に相当)、翌々日着 で1200km(福岡~東京間に相当)まで配送が 可能であるが、2024年4月以降は、翌日着で 450km(福岡~岡山間に相当)、翌々日着で900 km(福岡~静岡間に相当)までしか配送がで きなくなる。

物流業界では、2010年以降に供給量を上回る 需要過多な状況が生じており、2024年問題がこれを加速させ、2030年には物流需要の約36%が 運べなくなるとの試算もある。つまり、労働時間規制による輸送能力の減少という状況がトリガーとなって、引き受け出来ない貨物の発生・お客様の物流コスト増といった問題を引き起こすことが懸念されている。また、物流業界には効率よりも積載率が優先されたり、ドライバーが運賃には含まれていない運送以外の積み込み 作業を行ったり、荷待ち待機時間が運賃に含まれていないなどの業界特有の商慣行があり、物流会社だけではコントロールできない様々な問題が多く存在するのが実態である。

#### 身近に起こりうる物流危機

2024年問題では、長距離の幹線輸送が最も大 きな影響を受けることになる。長距離輸送で一 度に運べていたものが、ドライバーの勤務時間 が短くなることで、運べなくなるからである。 このため、遠方の生産地から大量の荷物をト ラックの長距離輸送で最終消費地まで一気に運 ぶというビジネスモデルは今後難しくなって行 く。当然ながら今、我々が当たり前に利用して いるコンビニやスーパーでも変化が訪れること が予想される。例えば、店舗への納期が遅れる ことで生鮮食品や乳製品等の賞味期限が今まで よりも短くなったり、欠品が目立つような事態 が起きてもおかしくはない。今まで普通に手に 入っていた地域外の特産品や旬の食べ物の価格 が今まで以上になったり、入手困難になったり する可能性もある。実際に、2024年問題に対応 するため、大手コンビニ各社は、加工食品の配 送を発注当日から翌日配送に見直しを行った り、弁当の配送回数を1日3回から2回に減ら す方策を既に打ち出している。今後、このよう な流れは、ほかの業界にも順次進んでいくと考 えられており、特に人口密度が低く、配送効率 が悪い地方では、この流れは顕著になっていく と予想されることから、このままではサプライ チェーンそのものが崩壊する恐れすらある。

窪 田 雄 一

#### どうすればその事態を乗り切れるのか?

輸送能力を安定して確保・利用するためには、 トラック輸送の効率化・物流の生産性を向上さ せる必要がある。そのためには、トラックドラ イバーの労働時間の大半をできるだけ運行に当 てる必要がある。先ほど物流業界の商慣行でも 述べたが、ドライバーの労働時間の中には荷待 ち時間の他に積み込みや荷降ろしの時間も含ま れている。酷い場合だと荷物の積み込みや積み 降ろしの待機として、ドライバーが荷主先で数 時間待たされることもある。その待機時間もも ちろん労働時間としてカウントされる。待機時 間が長ければ長いほど、実際にトラックを運行 する時間が減ってしまうため、配送できる距離 も短くなってしまう。このため、いかにドライ バーが運転に従事する時間を増やせるか、勤務 時間の大半を運転業務に従事させることができ るかがポイントになる。その対策の一例として、 弊社では待ち時間を削減するためのバース予約 システムの導入やパレットを活用した荷役作業 時間の削減などの取り組みを行っている。

いずれにせよ、荷主だけ、物流業者だけでは 解決できない問題が多く、関係者すべてが協力 して改善を行って行く必要がある。国も「物流 革新に向けた政策パッケージ」を策定して、 (1) 商慣行の見直し(2) 物流の効率化(3) 荷主・消費者の行動変容を柱とした対策に動き 出している。

### 物流業界のソリューション提案事例

具体的な物流会社の取り組みについてご紹介 させていただく。

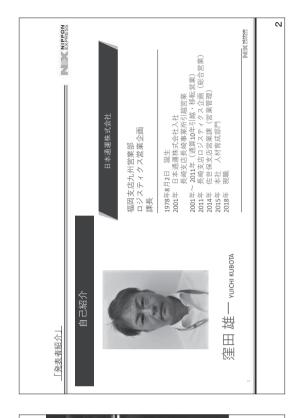
他社の事例ではあるが、東京では、止めない物流を標榜し、年中無休24時間操業をしている 倉庫がある。ロボットアームを使った荷物の仕 分けや DX を活用することによって自動化・ 無人化システムを実現した最新鋭の倉庫になっ ている。また、ダブル連結トラックの導入など の取り組みも行われており、輸送では、目的地までの間に中継地点を設けて、そこでドライバーの交代やトラックヘッドを交換することで、ドライバーの時間的な制約の解決を図る取り組みを行っている。ただし、中継地点はトレーラーが駐車できる充分な敷地スペースが必要であることや、トレーラーの場合、荷物が積み込まれたシャーシを引っ張る牽引免許を持つドライバーが必要といった課題がある。

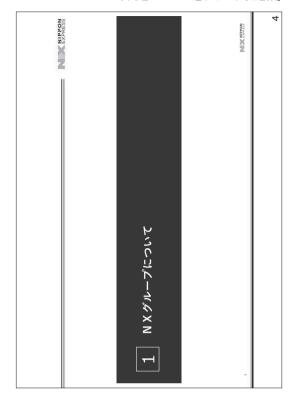
改善事例としては、某飲料メーカーのモーダルシフトの事例を紹介したい。従来は大型トラックで松山工場と東京工場間の輸送を各々の工場が手配をして行っていたが、モーダルシフト(船やJRの利用)と輸送手配の窓口を松山工場に一本化したことで、トラックの輸送台数を削減することができた。

次に某飲料メーカーと某食品メーカーの共同輸送の事例を紹介する。これまでは九州向けの製品輸送の一部をそれぞれが海上輸送で行っていた。飲料メーカーの商品は重量があるので、高く積むことができず、上部に空きスペースが発生していた。そこで、食品メーカーの重量の軽い即席めんを余積部分に積むことでトラック台数を20%削減することができた。このように目的地が一緒ならば、異業種間、場合によっては同業種間でも輸送を一緒に行うことでコストの削減につながることから、共同輸送の事例が今後増えていくことが予想される。商品では競争し、物流では協力する、そのような時代が到来している。

最後に、2024年問題以外にも、今後、様々な環境の変化が起こることが予測される。物流業界もその変化に対応し続けなければ生き残ることはできない。弊社もそのような環境の変化に臨機応変に対応しながら、今後とも皆様に適正なサービスを提供させていただければと強く感じている。

(文責 前田卓雄)







Agenda

1.N X グループについて
2.2024年問題とは?
要因 (原因) とその影響
3. 身近に起こりうる物流危機
4. どうすればその事態を乗り切れるのか?
5.物流業界のソリューション提案事例

「NXグループについて②」

